

事例で学ぶ!!

不動産M&Aに大きな影響

不動産賃貸業のための組織再編

平成29年度税制改正が不動産賃貸業における組織再編に与える影響

平成29年

6月23日 金

10:00-13:00 (受付開始9:30)

定員
60名様
限定各会員
割引あり

〔お申込み多数の場合は、事前に締め切らせていただきます。また、事前入金による先着順とさせていただきますので、予めご了承ください。〕

受講料：25,000円 (資料代・税込み)

会場：AP大阪淀屋橋

(京阪本線淀屋橋駅中央改札口徒歩約2分)



講師紹介

佐藤 信祐 氏

公認会計士・税理士佐藤信祐事務所
所長 公認会計士・税理士

<主な著書>

- ◆組織再編における税制適格要件の実務Q&A (中央経済社)
- ◆組織再編における繰越欠損金の税務詳解 (中央経済社)
- ◆実務詳解 組織再編・資本等取引の税務Q&A (中央経済社、共著)
- ◆企業買収・グループ内再編の税務 (中央経済社、共著)
- ◆組織再編における包括的租税回避防止規定の実務 (中央経済社) など多数

プロフィール

平成11年/明治大学経営学部卒業、同年朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所。

平成13年/公認会計士登録、勝島敏明税理士事務所(現税理士法人トーマツ)入所。

平成17年/税理士登録、公認会計士・税理士佐藤信祐事務所開業。

平成26年/慶應義塾大学大学院商学専攻修士課程(会計職コース)修了。

平成27年/慶應義塾大学大学院法学専攻修士課程修了。

現在に至る。

日本国内の企業再編における会計・税務に係るコンサルティング業務に従事。組織再編に関する執筆活動等も活発的に行っており、組織再編に関する書籍に関しては、質・量ともに国内随一の実績を果たしている。

ごあんない

平成29年度税制改正大綱が公表されましたが、組織再編税制の大幅な見直しを検討されています。大綱が公表される前は、スピンオフ税制のみかと思われていましたが、実際に公表された内容を見てみると、不動産M&Aなどに大きな影響を与えることが予想されます。さらに、平成29年度税制改正前であっても、不動産賃貸業においては、税制適格要件の判定、不動産取得税の取扱いなどに特徴があり、思わぬ課税がなされることも少なくありませんでした。さらに不動産賃貸業における組織再編成については、一部の不動産のみを切り離したいなどのニーズが多数存在します。

そこで、本セミナーではこのような状況に鑑み、不動産賃貸業に焦点を当てた上で、組織再編についての税務上の取り扱いについて解説していきます。

講座内容

① 組織再編税制の概要

- (1) 概要
- (2) 税制適格要件
- (3) 繰越欠損金
- (4) 株主における課税の考え方
- (5) 実務上の留意事項
- (6) 平成29年度税制改正の内容

③ ケーススタディ

- (1) 正社員の存在しない不動産賃貸業との合併
- (2) 不動産賃貸業の一部の切り離し
- (3) 不動産賃貸業の買収とその後の組織再編成
- (4) グループ内取引による含み損の実現
- (5) 組織再編成後の生前贈与

② 不動産賃貸業における論点

- (1) 従業者引継要件の判定
- (2) 事業継続要件の判定
- (3) 主要資産等引継要件の判定
- (4) 支配関係継続要件の判定
- (5) みなし共同事業要件の判定
- (6) 欠損等法人における取扱い
- (7) 減価償却費の取扱い
- (8) 不動産取得税における特徴
- (9) その他諸税

セミナー詳細・お申込は、ホームページからでもご利用可能です。➡

TAP実務セミナー

検索

各会員割引 ※1 無料：大阪定額制クラブ会員、東京定額制クラブ会員、TAP実務セミナー利用券使用、TAPチケット10使用
※2 20% off：TAP実務家クラブ会員、相続アドバイザー協議会認定会員



FAXでのお申し込みは >> FAX: 03-3208-6255

6月23日開催『〈大阪開催〉事例で学ぶ!! 不動産賃貸業のための組織再編』受講申込書

ご記入月日		平成 年 月 日		
ふりがな				
事務所名 または会社名				
事業所または 会社所在地 ご住所				
ご連絡先		TEL	FAX	
携帯電話など必ず連絡がつく先をご記入ください。				
ふりがな		E-mail		
参加者名				
業種	<input type="checkbox"/> 弁護士 <input type="checkbox"/> 税理士 <input type="checkbox"/> 公認会計士 <input type="checkbox"/> 司法書士 <input type="checkbox"/> 不動産鑑定士 <input type="checkbox"/> 行政書士 <input type="checkbox"/> 社会保険労務士 <input type="checkbox"/> 土地家屋調査士 <input type="checkbox"/> 中小企業診断士 <input type="checkbox"/> FP <input type="checkbox"/> 金融機関 <input type="checkbox"/> 証券 <input type="checkbox"/> 保険 <input type="checkbox"/> コンサルティング会社 <input type="checkbox"/> 不動産業 <input type="checkbox"/> 住宅・建設 <input type="checkbox"/> その他()			認定区分に○印
				AFP・CFP® 番号
<input type="checkbox"/> 大坂定額制クラブ会員 <input type="checkbox"/> 左記以外の会員 <input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> TAP実務セミナー利用券使用〔No. 〕				

- 本書・受講申込書をコピーし、必要事項をご記入の上、FAXにてお申込下さい。「受講申込書」が届きしたい参加者様宛に、折り返し「受付確認書」をFAX致します。
- お申し込み多数の場合は、事前に締め切らせて頂きますので予めご了承ください。

〈会場〉AP 大阪淀屋橋

〔所在地〕 大阪市中央区北浜3-2-25 京阪淀屋橋ビル3F・4F

〔交通アクセス〕

- 地下鉄御堂筋線「淀屋橋駅」北改札より徒歩約3分
- 地下鉄堺筋線「北浜駅」北改札1A出口より徒歩約5分
- 京阪本線「淀屋橋駅」中央改札口徒歩約2分
- 京阪本線「北浜駅」中央改札口徒歩約5分

NPO法人 日本ファイナンシャルプランナーズ協会
法人賛助会員・継続教育認定単位研修機関

TAP 株式会社 東京アプレイザル

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場1-31-18 高田馬場センタービル3階
TEL.0120-02-8822 FAX.03-3208-6255 [担当:藤江・柴田]
☞ <https://www.t-ap.jp> ☞ seminar@t-ap.jp

